

〈研究論文〉



## 大学開放を通じた地域活性化の研究 ～北海道オホーツク地域の事例を中心として～

NPO 法人創成塾 副理事長 石原 久美

### はじめに

「大学開放」について、その創始をたどるなら、1873 年のイングランドにおける大学拡張運動であり、1880 年代、アメリカへ伝播した。現在までのそれぞれの発展の途上においては、細切れの輪講が多数を占めてしまった 1870 年代のイギリスの苦悩があり、また、アメリカにおいては、受講生獲得を目指すあまり通俗的な提供内容が主流となった状況対策について、「アメリカにおける大学拡張は、1920 年代に量的拡大を遂げるとともに、質的標準化の問題が議論された経緯から、NUEA が組織され、中心となり、大学拡張の質的標準化が推進された。」<sup>1)</sup>と五島敦子が述べている。この様に、両国ともに大学拡張の手法について躓き、軌道修正を経て、現在の豊かな社会人教育を構築するに至っていると考える。

日本における「大学開放」については、大学が日本全国へ整備される過程において、2006 年に教育基本法に規定され、時代の流れと社会からのニーズのなか、日本の大学教育における大きな転換点となり、今日に至る。本論では、表 1 に示したとおり、現在までの「大学開放」の流れについて、その内容から 4 期に分類を試みた。即ち、1947 年～1949 年を「検討期」、1955 年を「試行期」、1964 年～2006 年を開かれた大学づくりに関する調査研究を含めた「展開期」と位置付け、「地の拠点整備事業」を中心とした「大学開放」発展へ向けた見直し事業が取り組まれている現在を「大学開放における発展期」である画期と設定した。

表 1 大学開放のあゆみ

検討期	1947 年 学校教育法 学校教育法 第 5 章第 69 条	学校制度の中に大学が位置付け 大学においては、公開講座の施設を設置することができる
	1948-49 年	新制大学へ移行
試行期	1949 年 社会教育法 第 48 条 1955 年 文部省建議・答申	成人の一般教養等の講座の開設について 「学校開放の実施運営はいかにあるべきか」
展開期	1964 年 文部省建議・答申	「大学開放の促進について」
	2006 年 教育基本法全部改正第 7 条	広く地域へ開かれた大学の在り方
(画期) 発展期 (見直し→発展)	2012 年～文部科学省	「開かれた大学づくりに関する調査研究」による大学開放の現況などの提示
	2013 年～地の拠点整備事業	全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援 (地域再生・活性化の核となる大学の形成)

資料：文部科学省「学制百年史」[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317552.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317552.htm)  
文部科学省「学校教育法」[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317990.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317990.htm)  
(2018.5.28 取得) 参照により作成

「大学開放」については、様々な先行研究がなされており、これまで、その主な対象を社会人としてきた。教育基本法に示されている「新たな知見を創造し、これらの成果を

広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」に添い、本論では昨今の社会情勢の変化に加えて、COC 機能強化への取組が重要視されるなか、「大学開放」の提供範囲を幼児・学童へ拡大することについて課題設定をした。このことについては、多様性が求められている「大学開放」が、従来までの提供スタイル（内容・方法）などを見直し、時代を見越した取り組みを行う転換期にきていることについての問いかけであると同時に、幼児・学童教育に関連する学部を有さない大学における「大学開放」の可能性への拡張を図ることが、日本全国の大学を有する地方都市における学ぶ機会の拡大となる可能性に繋がることへの提案である。また、少子高齢化により大学への進学者が減じているなか、各大学が対策に苦慮している現状であるが、地域の大学の存在は、地域活性化の課題に直結することであることから、「大学開放」は、地域と大学が共存していくために必要不可欠なファクターであると考え。

本論では、「地域の学びに対するニーズ」と「大学側からの働きかけであるシーズ」を統括するコンソーシアム機能形成の必要性と可能性、及び、組織が有機的に機能するための課題について、①「地方都市における意向調査」、②「地方都市と大学の関係」(オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾、オホーツク網走マラソン)、③「地方都市におけるコンソーシアム機能形成」、以上3点を中心として北海道オホーツク地域の事例を中心に検証を試みようとするものである。

## I 地方都市経済と地方大学

本節では、大学から発信される生涯教育のひとつの形態である「大学開放」が、地域活性化と結びつき、多くの自治体において、その切り札となる可能性を探るために実施したアンケート調査（①北海道内大学への調査・②オホーツク地域4市（以下「道東4市」）の子育て世代に対する調査<sup>2)</sup>）によるデータの検証と考察を試みる。また、文部科学省などのデータにより、「地方都市経済と地方大学」についての検証を試みる。

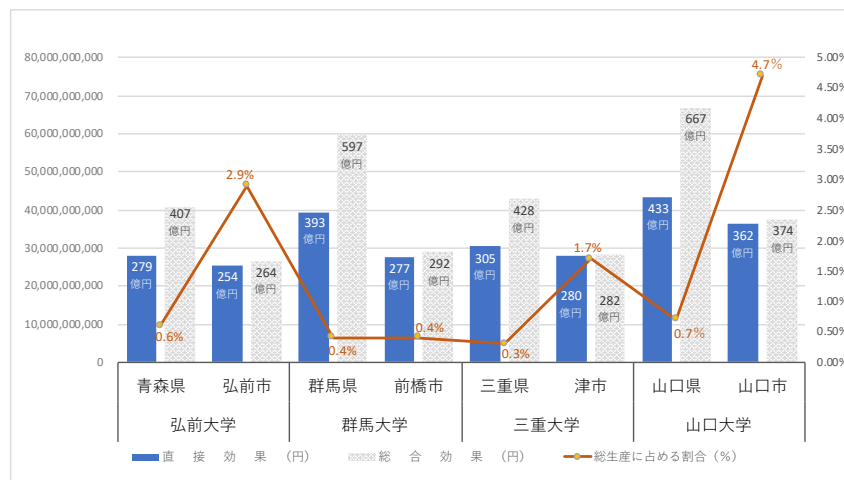


図1 大学立地による地域への経済効果

資料：「文部科学省 地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」2007年3月 pp19-38 参照により作成

文部科学省による 2007 年の実施調査、「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」により、その経済効果などの実態がまとめられている。(図 1 参照) この調査は、弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学の 4 つ大学について行われたわけだが、調査対象となった理由として、①附属病院を伴う総合大学であること、②大都市圏に立地していないこと、③学生数など大学規模が同等であること。以上 3 点があげられている。

教育・研究活動による効果として、大学運営にかかる 1 年間の経費を対象に、それらが地域へもたらす効果を整理したものであり、具体的には、損益計算書のうち、経常経費の他、科学研究費補助金などの競争的資金が計算対象とされた。また、図 1 で示した様に、教職員・学生の消費による効果などについても積算され、地域への経済効果分析が行われている。弘前大学(青森県:直接効果 2,550,000 万円、総合効果 4,070,000 万円、県内総生産の 0.6%) (弘前市:直接効果 2,540,000 万円、総合効果 2,640,000 万円、県内総生産の 2.9%)、群馬大学(群馬県:直接効果 3,930,000 万円、総合効果 5,970,000 万円、県内総生産の 0.4%) (前橋市:直接効果 2,770,000 万円、総合効果 2,920,000 万円、市内総生産の 0.4%)、三重大学(三重県:直接効果 3,050,000 万円、総合効果 4,280,000 万円、県内総生産の 0.3%) (津市:直接効果 2,800,000 万円、総合効果 2,820,000 万円、市内総生産の 1.7%)、山口大学(山口県:直接効果 4,330,000 万円、総合効果 6,6670,000 万円、県内総生産の 0.7%) (山口市:直接効果 3,620,000 万円、総合効果 3,740,000 万円、市内総生産の 4.7%) 以上のとおり報告されており、地域への経済効果が一定程度あることについて、確認することができる。<sup>3)</sup>

前述の 4 大学と比較条件は異なるが、私立大学の事例を見ると、北海道オホーツク地域の地方都市、網走市に所在する東京農業大学オホーツクキャンパスの立地によるこの地域に対する経済効果について、「北海道 21 世紀総合研究所」による中間試算<sup>4)</sup>によると、「消費支出による経済効果」は、年間で 32 億円と試算されている。これは、学生や教職員の日常生活や、大学関係者の来訪、大学の事業活動に係る消費支出を通じてオホーツク地域に生じる経済効果である。また、「生産額拡大に寄与する効果」については、年間で約 194 億円と試算されている。これは、学生のアルバイト活動を通じて地域の第 1 次産業、飲食店、宿泊施設などの生産額拡大に寄与している効果であり、その内訳は、農業 90 億円、漁業 45 億円、飲食店等 59 億円となっている等、大学立地による経済効果はオホーツク地域において、非常に高いと言える。この様に、大学を有する地域は、大学ありきの社会構造、経済構造が構築されることから、その存在は必要不可欠な要素を多く含むこととなる。地方都市にとっての大学は、教育的、文化的に加えて、経済的にも大きな存在であるが、大学は、自治体維持のためのインフラではないという意識を失ってはいけない。

また、2013 年 6 月の「第二期教育振興基本計画」において、「2060 年には、我が国の人口は 2010 年比、約 3 割減の約 9,000 万人まで減少し、そのうちの約 4 割が 65 歳以上の高齢者となることが予想されている。この様な急激な少子化・高齢化の進展により、生

産年齢人口の減少、我が国経済の規模の縮小、税収の減少、社会保障費の拡大などが懸念される。そして、これらに係る負担を誰に対しどのように求め、いかにして持続可能で活力ある社会を構築するかという危機が眼前にある。」<sup>5)</sup>と、報告されており、2018 年問題とは比べものにならない厳しい予見がなされている。地方都市にとって、また、日本全国の大学、特に、定員割れが助成金カットに繋がる私立大学にとって、難しい時代が目の前に迫ってきている。

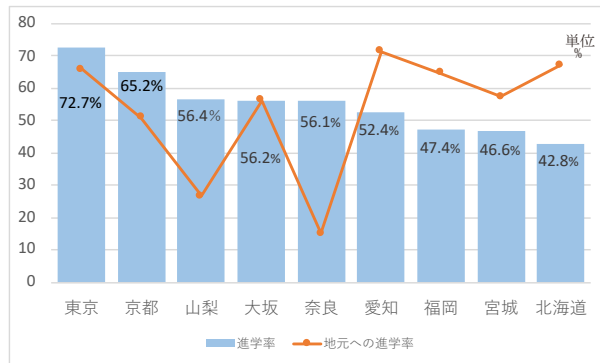


図 2 2016 年度大学進学率・地元大学への進学率  
資料：「学校基本調査から見える進学動向」進研アド (2018.12.23 取得)  
<http://betweeen.shinken-ad.co.jp/hu/2017/02/kihoneyosa.html> 参照により作成

2016 年度学校基本調査結果により、都道府県別の大学進学動向の分析からみると、地方における地元大学進学率の低さが浮き彫りとなり、大学の定員割れにつながる要因のひとつとして危惧される要因となっている。2016 年度の大学進学者数 (含短大、現役) は、583,704 人となっており、大学進学率は 54.8%であった。

また、都道府県別の大学進学率の

トップ 5 は、図 2 により示した通り、第 1 位が東京都 (72.7%)、第 2 位が京都府 (65.2%)、第 3 位が山梨県 (56.4%) となっている。

しかし、地元都道府県内の進学率に視点を変えてみると、第 1 位は愛知県 (71.4%)、進学率では第 9 位だった北海道が第 2 位 (67.1%) といった様に、全く違った結果が示されている。全国 38 県においては、進学者の半数以上が県外に流出しており、更には、その中の 11 県については、8 割以上が県外へ流出という厳しい結果になっている。<sup>6)</sup>

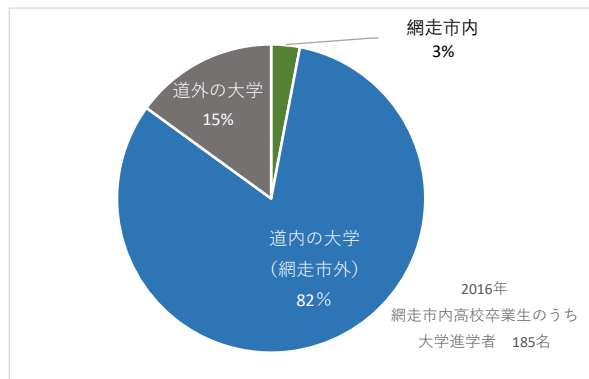


図 3 2016 年 網走市内高校卒業生進路状況調  
資料：「網走南ヶ丘高等学校・網走桂陽高等学校 進学実績」参照により作成

北海道における地元進学率は、前述のとおり、67.1%の第 2 位となっているが、これは札幌圏の数字が反映された結果であり、北海道内の地方都市の実態は全く異なる様相を呈している。東京農業大学オホーツクキャンパスのお膝元であり、札幌圏とは異なる北海道の中でも周辺部にある大学を有する平均的な地方の中心都市である網走市を例にとると、図 3 で示しているとお

り、2016 年の大学進学者総数 (現役) は、343 名中 (含、定時制 4 年生)、185 名<sup>7)</sup>、大学進学率は 54%であり、そのうち、道外の大学へ進学した者は 15%、道内の大学へ進学したのは 85%という結果がでているが、そのうち、82%は札幌を中心とした網走市外の大学へ進学しており、地元の大学である東京農業大学への進学率は、僅か 3%に留

まっている。文部科学省による「大学進学動向から見る課題(2016 版)」によると、大学進学時にその進学先の土地に 3/4 が残留する傾向にあることから、図 3 に示された結果から推察すると、185 名中 135 名は、他市へ流出したまま戻らないことになる。以上の結果から、地域内大学への進学率アップに関する早急かつ効率的な方策については、地域・大学間双方に於いて、現在進行形で取り組まれていることではあろうが、「大学開放」が、この問題解決の一助となる可能性を紡ぎ出していく余地があると考えられる。

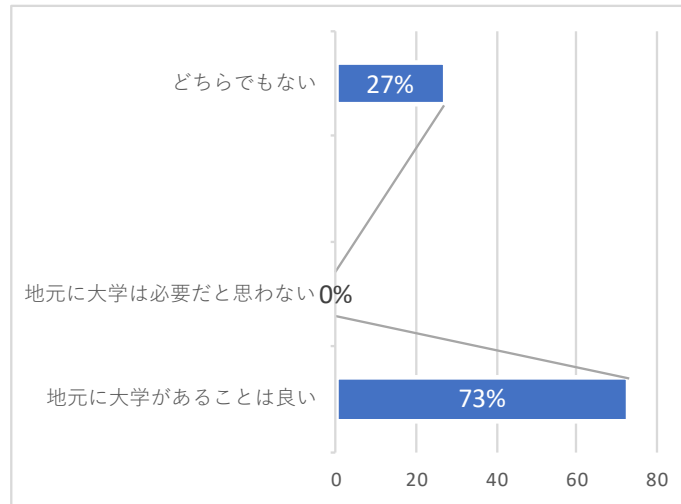


図 4 大学を有する地域の子育て世代  
 大学を有することへの意識調査  
 資料：子育て世代アンケート調査（道東4市）2018.10 より作成

なお、本論における、道東 4 市における子育て世代に対して実施したアンケート調査 (2018 年 10 月実施) 結果によると、図 4 に示されている様に、地域に大学を有することへの意識については非常に高く、73%が地元で大学があることについて評価している。また、地元で大学が必要だと思わない割合は 0%となっており、地元で大学は必要であるという認識が一般的であることがわかる。

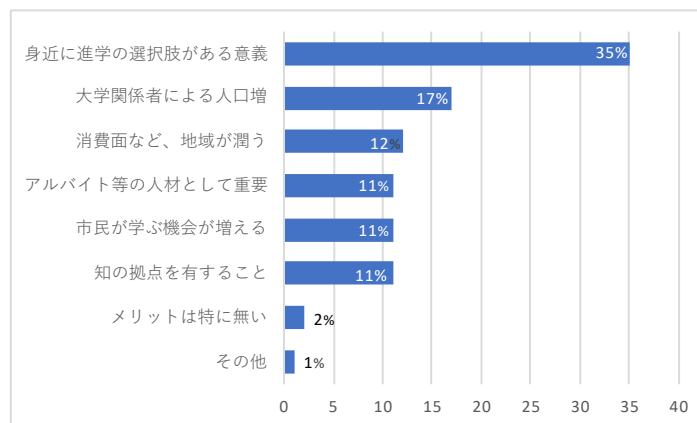


図 5 大学を有する地域の子育て世代  
 地域に大学を有することへの利点についての意識調査  
 資料：子育て世代アンケート調査（道東4市）2018.10 より作成

また、「地域に大学を有することへの利点」については、図 5 に示された様に、「進学

選択肢を有する」ことに対する意識の高さがあらわれ、2 位以下の結果については、「大学関係者による人口増」「消費面など、地域が潤う」「アルバイト等の人材として重要（学生）」など、地域に対する大学の経済効果に関する実感が反映されていることがわかる。なお、自由記入欄に対しては、「出来れば地元大学を選択して欲しい。」という意見が多数寄せられたが、これは、実際の地元大学への進学率とは真逆のものであることから、保護者の希望と、現実との乖離状況が示されている実態がみえてくる。

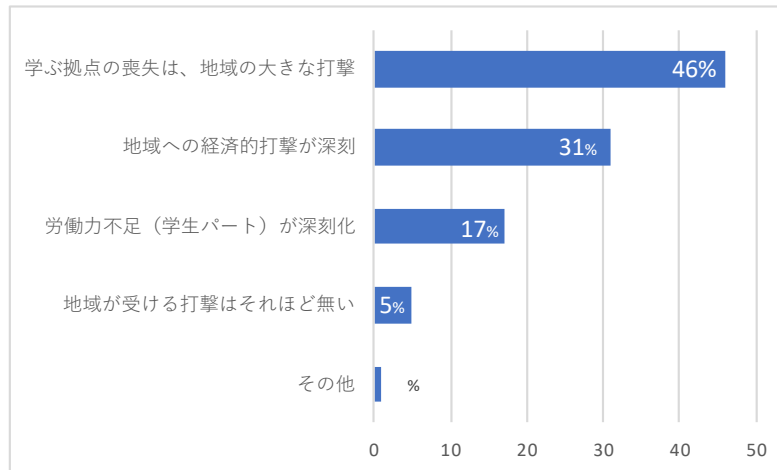


図 6 大学を有する地域の子育て世代  
地域から大学が撤退した場合を想定した 意識調査  
資料：子育て世代アンケート調査（道東4市）2018.10 より作成

一方、地域から大学が撤退した場合を想定した意識調査については、図 6 に示された様に、地域への打撃を懸念する回答が 94% を占めた。その順位としては、①「学ぶ拠点の喪失は地域の大きな打撃」、②「地域への経済的打撃が深刻」、③「労働力不足（大学生パート）が深刻化」という結果を得た。この様に、地域が大学を失うことによる地域への打撃については、経済的打撃に対するものよりも、「学ぶ拠点の喪失」への危惧が第 1 番であった。なお、自由記入欄には、「大学が無くなったら、途方に暮れてしまう。」という深刻な意見も寄せられた。この結果から、地域にとって大学は必要不可欠な存在という位置付けであることがわかる。

## II 地域と大学を有機的に結ぶツールとしての大学開放

### 1 共創・共育する地域と大学の可能性

「大学にとって地域社会は最重要のステークスホルダーであると位置づけ、地域社会との共同体制を構築し、強化していく必要がある。」<sup>8)</sup>とされていることから、地域と大学との関係において、有機的に結ぶツールのひとつが「大学開放」であるといえる。

文部科学省では、21 世紀を「知識基盤社会」(Knowledge-based society) の時代であると捉え、2005 年（平成 17 年）1 月、「我が国の高等教育の将来像（答申）」第 1 章 2 節「高等教育の中核としての大学」のなかで、高等教育と社会との関係における、大学の「社会貢献」について、次の様に示した。「大学は教育と研究を本来的な使命としている

が、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調されるようになってきている。当然のことながら、教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる。」<sup>9)</sup>

この大学における「社会貢献」については、2012 年 6 月の大学改革実行プランの中でも具体的に示されている。なお、このプランにおける最大の目的は、「社会を変革するエンジンとしての大学の役割が国民に実感できることを目指す」こととしており、目指すべき新しい大学像について、以下に示す 6 つの項目が明記されている。

1. 学生がしっかり学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学
2. グローバル化の中で世界的な存在感を発揮する大学
3. 世界的な研究成果やイノベーションを創出する大学
4. 地域再生の核となる大学
5. 生涯学習の拠点となる大学
6. 社会の知的基盤としての役割を果たす大学

つまり、大学の本分である教育・研究に加えて社会貢献が加えられ、これら 3 つの目的を全て備えた取り組みが大学に求められていることが示されている。<sup>10)</sup>

## 2 必要とされる地域と大学間のコンソーシアム機能形成

「大学開放」遂行にあたって障壁となる上位 3 項目は次のとおりである。①「大学側の人手不足」、②「連携のための予算が確保」、③「地域との連携の意義が学内に浸透していない」。しかしながら、大学全体の生涯学習に対する共通認識を持つ取り組みが、地域の学習に対する意識の向上に繋がっている成功事例（鹿児島大学、富山大学、龍谷大学など）に倣いつつ、それぞれの大学における事情に鑑みた方策により、上記 3 つの障壁を排除し、「大学開放」を実現する可能性を有する。現在、日本では、大学開放の在り方について、様々な意見が出されているが、その中で、出相泰裕は、「大学ならではのもの」「大学による教育にふさわしい事業」を行うべきで、大学開放事業の内容が安易に広がり、カルチャー・センター的なものとなってはならないといった質の問題に関わる点では、意見の共有がなされている。」<sup>11)</sup>と述べている。しかしながら、大学主催事業への関心を高め、かつ、学びへの興味を喚起するための導入的取り組みを考える際に、「大学による教育にふさわしい事業」を前提としながらも、学習提供対象範囲や、内容や難易度レベル設定について、注意が必要であると考え。「地域は大学に対して、様々な取り組みを求めているのではないか？」という仮定のもと、本研究において実施した、「道東 4 市における子育て世代に対して実施したアンケート調査」を通して、大学及び、大学が

行っている地域向け講座等に対する、調査対象者の意識が明らかになった。

まず、図 4 にあらわれているとおり、地域に大学を有することへの意義を 73% が認めた結果を得ているにもかかわらず、大学主催講座への認知度については、図 7 に示されている様に、子育て世代の 51% が、その存在を知らないと回答をしており、「知っている」と回答したのは、28% に留まる結果となった。

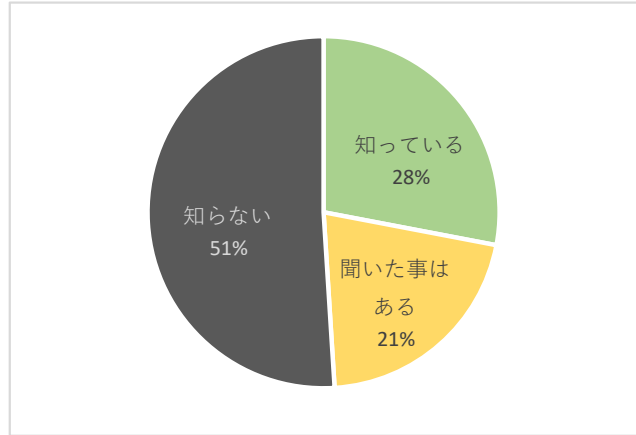


図 7 大学を有する地域の子育て世代  
 大学主催講座等への認知度について  
 資料：子育て世代アンケート調査（道東4市）2018.10 より作成

本調査の調査対象は、子育てを含む日常生活と仕事に追われる世代である。大学へ足を運ぶ機会が多いとは言いがたいであろうが、図 8 に示されている様に、潜在的に学ぶ意欲を持ち、機会を欲している結果を得ている。現時点では、「大学の公開講座への興味を有する」に対する回答者は 20% であるが、「興味はあるが、大学は敷居が高い」と回答した 31% を加算するならば、肯定的に回答した者は 51% となる。どちらでも無いと回答した 16% についても、大学で学ぶことへの興味を喚起するアプローチにより、肯定派へと転換が可能であると思われる。

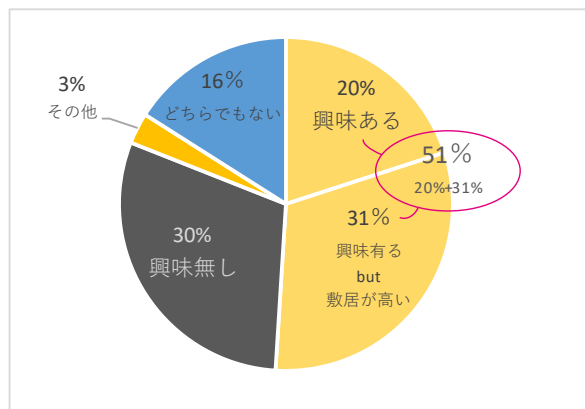


図 8 大学を有する地域の子育て世代  
 大学主催講座等への興味について  
 資料：子育て世代アンケート調査（道東4市）2018.10 より作成

なお、この調査図 8 における 4 市の比較を試みたところ、表 2 に示したとおり、「興味がある」への回答は、釧路市 23%、帯広市 16%、北見市 15%、網走市 41% となっていお



り、その年齢構成については、「表 3」に示した様に、釧路市 (20-35 歳:30%、36-50 歳:70%)、帯広市 (20-35 歳:12%、36-50 歳:88%)、北見市 (20 歳未満:10%、20-35 歳:50%、36-50 歳:40%)、網走市 (20-35 歳:29%、36-50 歳:71%) 36 歳から 50 歳までの年齢層が多く見受けられるものの、回答の年齢分布については、地域差がみられる。

一方、「興味はあるが、敷居が高い」への回答は、釧路市 35%、帯広市 22%、北見市 33%、網走市 35%という結果を得た。「興味がある」「興味はあるが、敷居が高い」この 2 つの回答の集計については、釧路市 58%、帯広市 38%、北見市 48%、網走市 76%となっており、網走市は他市と比較して、被験者の学習意欲が顕著である結果を得た。これは、大学から地域へ対する働きかけの積み重ねが表面化した結果であると考えられる。また、それと同時に、学ぶ意欲の芽を育む機会を逃さない体制整備の必要性が現れた調査結果であると捉えた。

表2 大学を有する地域の子育て世代 大学主催講座等への興味について

(関連: 図 8)	釧路市	帯広市	北見市	網走市
興味がある	23%	16%	15%	41%
興味あるが敷居が高い	35%	22%	33%	35%
興味は無い	33%	33%	29%	18%
その他	2%	4%	3%	0%
どちらでもない	7%	25%	20%	6%

資料: 子育て世代アンケート調査 (道東4市) 2018.10 より作成

表3 大学を有する地域の子育て世代  
「大学主催講座等へ興味がある」回答者の年齢構成

年齢区分	釧路市	帯広市	北見市	網走市
20歳未満	0%	0%	10%	0%
20-35歳	30%	12%	50%	29%
36-50歳	70%	88%	40%	71%

資料: 子育て世代アンケート調査 (道東4市) 2018.10 より作成

ここで、この調査結果を用いて、大学講座へ興味を持つ人数の試算を試みた。なお、「児童」の括りは、学校教育法では 12 歳まで、児童福祉法では 18 歳までとなっているが、以下の試算にあたっては、国勢調査集計の分類に従い、義務教育に相当する 15 歳未満までをその対象とした。表 4 に示したとおり、2017 年国勢調査による 15 歳未満の人口は、全国では 15,886,810 人、北海道では 608,296 人、釧路市 19,400 人、帯広市 20,566 人、北見市 13,570 人、網走市 4,571 人となっている。図 9 で得た結果は、「大学が主宰する講座等」、即ち、「大学開放」で学ぶことを希望する潜在ニーズのパーセンテージである。ここに、15 歳未満の人口を乗じることにより、潜在ニーズの具体的人数の算出を試みた。なお、全国、及び、北海道については、4 市集計の結果 (20%) を適用、4 市については、各市の結果を用いた。結果については「表 5」に示したとおりである。全国では 3,177,362

人、北海道では 121,659 人、釧路市では 4,462 人、帯広市では 3,291 人、北見市では 2,036 人、網走市では 1,874 人、という結果を得た。これはひとつの目安ではあるが、興味深い結果でもあるといえる。

このことから、「大学講座等の主宰事業」の提供内容については、ニーズ把握を的確に行い、提供対象者を想定したプランニングとアプローチの必要性が明らかになった。

調査対象者における、これまでの大学主催のイベントへ参加経験については、図 9 に示されている様に、「有り」は 13%に留まっているが、「都合」「興味」等の事由により、参加経験を得てこなかったと回答している 47%への受講動機対策を実施することにより、改善が見込まれるものと予想する。

表 4  
2015 年度 15 歳未満の人口  
単位：人

全 国	15,886,810
北海道	608,296
釧路市	19,400
帯広市	20,566
北見市	13,570
網走市	4,571

資料：総務省統計局「2015 年 国勢調査『都道府県・市区町村別主要統計表（平成 27）』」参照により作成

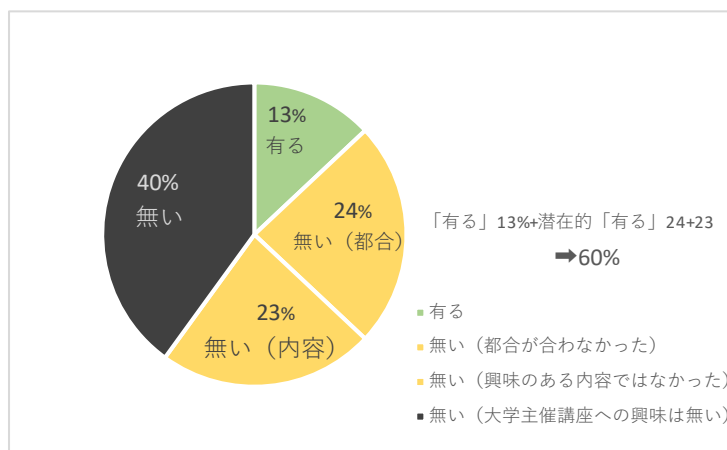


図 9 大学を有する地域の子育て世代  
大学主催講座等の参加経験について  
資料：子育て世代アンケート調査（道東4市）2018.10 より作成

表 5 大学を有する地域の子育て世代のニーズによる「大学開放」へ参加を希望する潜在人数

	全 国	北海道	釧路市	帯広市	北見市	網走市
A 15歳未満の人口 (人)	15,886,810	608,296	19,400	20,566	13,570	4,571
B 地元大学主宰講座等に興味有 (%)	20%	20%	23%	16%	15%	41%
A×B (人)	3,177,362	121,659	4,462	3,291	2,036	1,874

資料：総務省統計局「2015 年 国勢調査『都道府県・市区町村別主要統計表（平成 27）』」参照  
子育て世代アンケート調査（道東4市）2018.10 より作成により作成

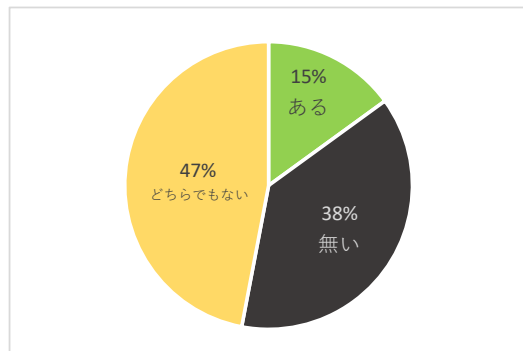


図 10 大学を有する地域の子育て世代  
大学に提供を希望する講座について  
資料：子育て世代アンケート調査（道東4市）2018.10 より作成

「大学に提供を希望する講座」の有無についての設問に対しての結果は、図 10 に示される様に、「有る」15%、「どちらでもない」47%、「無い」15%という結果を得た。ただし、「ある」を選択した回答者の殆どから、自由記入欄へ意見が寄せられた。その中の上位 6 項目は、以下の通りである。①「子どもと一緒に参加できる講座」、②「子ども向けの実験・体験講座」、③「動物と触れあう講座」、④「国際交流体験講座」、⑤「食に関する講座（対象：親・又は親子）」、⑥「プログラミング講座」、以上であるが、このことから、幼児・児童教育に関連する学部を有さない大学であっても、それぞれの大学が独自に保有する資源や人的資源を活用し、実施できる範囲において学習機会を提供していくことは可能であり、「大学開放」の提供対象範囲を広げることは、十分可能であるという結果を得た。

本調査の調査対象者は、十数年後には大学進学を目指す我が子を送り出す保護者である。幼少期からの「学びの体験」を通じた「学びへの内発的動機付け」として、学ぶ芽を育む機会を提供することは、「大学開放」の多様性のひとつであり、地域に直接的貢献を果たしていく需要と重要性が、今後も高まっていくと考える。出相泰裕は、「大学の歴史の中で比較的若い未踏破の分野として大学開放と社会連携があること、そこで様々な可能性を探ることが、結果として大学の教育・研究の質を高め、大学全体を活性化することにつながる」と認識することが重要である<sup>12)</sup>と述べている。

このように、多様性を求められている「大学開放」が従来までの規格を超え、レベルをあげ、時代を見越した取り組みを行うためには、地域の学びに対するニーズと大学側からの働きかけであるシーズを統括するための地域と大学間のコンソーシアム機能形成の必要性があると考えられる。

### Ⅲ 地方都市における大学開放事例に見る意義と課題 ～北海道オホーツク地域の事例～

## 1 地方活性プログラム事例

### 東京農業大学「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」についての 検証と 考察

#### (1) 事業の概要：発足の背景と経緯

東京農業大学は、本部である世田ヶ谷キャンパス（4 学部）を筆頭に、厚木市の厚木キャンパス（1 学部）、北海道網走市のオホーツクキャンパス（1 学部）と 3 つのキャンパスで構成されている。1989 年（平成元年）に開学したオホーツクキャンパスには、学生 1,700 名が集い、大学院コースを有する日本全国から社会人学生も含めて集う学びの場である。同キャンパスにおける学部について、黒瀧秀久によると、「従来までの農学を広げて新しいビジネス、つまり川上から川下まで含めた学部を作るということで、生物産業学部という唯一の名称としている。一学部で理系と文系の両方の学士号の付与ができる学部であり、自然科学系と社会科学系を学際的融合・文理融合の学問体系で行うことを「生物産業学」と捉え、オホーツク地域で応用実践することを「オホーツク学」として、その研究・教育を推進することが学科のコンセプトである。」<sup>13)</sup>と述べており、その独自性が窺える。また、網走市を選定した理由については、同大学の創始者である榎本武揚は「蝦夷共和国」の初代総裁であったが、獄に下り、救われ、明治新政府において大臣職に 5 回就くなどの紆余曲折を経て、文部大臣に就任した。その際、奨学団体である静岡育英会の会頭に就任し、徳川宗家から援助を受け、静岡育英会育英塾を創設するにいたった。その 4 学科のうち農業科が独立して東京農業大学となり、1927 年（昭和 2 年）、旧樺太に 192ha という大規模な寒冷地農場を保有したが、旧ソ連に接收後、その代替として網走に寒冷地農場を開設するに至ったという一連の経緯から、網走市で同大の開学 100 周年の祝賀の実施を望んだ地元の熱望が実現し、キャンパス設置へと結びついたとされている。

同キャンパスを擁する網走市は、オホーツク海に面した北海道北東部に位置した農業・水産業・観光業が主産業の地域である。農業においては、最先端の大型農業機械導入による大規模農業が畑作三品を中心に展開されており、日本の農家の平均経営面積(2ha)の 20 倍(40ha)を有しており、日本の“食糧生産基地”として重要な役割を担っていると共に、その農業生産力としては、EU を超えたとさえ言われている。しかし、農業従事者高齢化に加えて後継者不足も付随し、農家戸数は慢性的な減少傾向にあり、農畜産物価格低迷など、農業を取り巻く厳しい状況を打破するべく対応策が求められてきた。水産業では、世界三大漁場（北太平洋海域）であるオホーツク海の恩恵を享受し、オホーツク全体として道内第 1 位の漁獲量と総生産額を誇る。また、網走市では、豊富な内水面魚業（網走湖、能取湖、濤沸湖、藻琴湖、網走川）にも恵まれており、その生産額は全道の 6 割に達するほどである。しかし、農業同様、水産業従事者についても、就業人口は下降線を

辿っていることから、解消へ向けての取組が必須とされてきた。

これまで、オホーツクの高品質かつ豊かな地域資源は、安価な原材料として道外の大手企業による商品化が大半を占め、地元企業による商品化については、地元大学である東京農業大学、地域の団体や企業などとの連携による、地域資源を活かしたオホーツクブランド商品開発の試みがなされてきたが、全国的レベルの商品には、なかなか至らない現状が課題とされてきたことから、競争力のあるオホーツクブランド商品の開発力を備えた人材養成が必要とされたのである。「潜在的な地域資源を創造的に活用（商品開発、地域住民への技術・知識の提供、新規事業化等）する榎本武揚スピリットを備えたリーダー的人材」養成計画の起案には、東京農業大学オホーツクキャンパスにおける、これまでの「農業大学講座」、「農村青年講座」、「網走市民大学講座」への協力はもとより、オホーツク管内の大学の学際的な連携が、地域活動、地域貢献となる様なコンソーシアムを組織すべく起ち上げた、北海道初の産官学民による「オホーツク・大学間交流協議会」を通して培ってきた、実践ノウハウが十二分に活かされた東京農業大学の「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」（以下、「創成塾」）については、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の「科学技術イノベーション創出基盤構築事業」の一環である「地域再生人材創出拠点の形成」における、2009 年度（H21 年度）プロジェクトとして採択され、2010 年 4 月よりスタートした。

なお、この JST プロジェクトについては、2006 年度から 2010 年度までの 5 年間公募された事業である。5 年間の実施期間に対し、年間 5,000 万円の助成規模であったが、その採択プロジェクト総数は、5 年間で 53 事業、各年にすると、10 事業程度の採択という狭き門であったことを付記する。

## (2) 事業報告にみる成果と課題

オホーツクキャンパスにおける「実学教育プログラム」を運用していくために、産学融合センター機能を持つ組織として、「オホーツク実学センター」が組織されている。その根幹をなす 5 つの基本的な考え方は、①「地域が学校である。」、②「現実には実学研究テーマの宝庫である。」、③「実学とアカデミズムの融合は新たな研究者の評価を生み出す。」、④「現場体験の積み重ねが学力と人間力を高める。」、⑤「文理融合的研究が社会的ニーズとシーズを生み出す。」、以上であるが、この地域連携型の実践的教育は、東京農業大学においても、地域に開かれたオホーツクキャンパスのみの実現となっている。この 5 つのモットーは、地域の農業 6 次産業化を進めるための「現代 GP」採択プログラムである「オホーツクフードマイスタープログラム」だけではなく、体験型社会人再教育講座である「創成塾」にも同様に適用されたのである。

「創成塾」は、第 3 期までは、2 年コースであったが、それ以降は 1 年コース

で継続している。地域の未利用資源、低次加工資源を高付加価値化し、新商品を開発、事業化を進めることを通して地域活性化に貢献する「現代の榎本武揚」を育成することを目的としたプログラムであり、学ぶ目的を自ら設定するという、

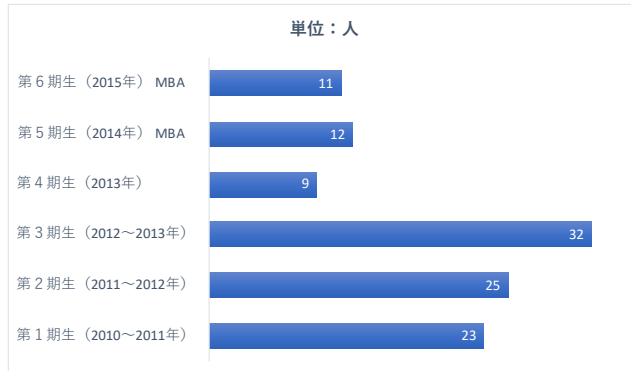


図 11 オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾卒業生  
『平成 27 年度第 2 回戦略地域創成生会議資料』2016 年 2 月より作成

従来には無いユニークな形態をとって進められた。第 6 期までの修了者は、図 11 及び、図 12 のとおりであり、養成修了者の地域分布は、網走市を中心とした近隣町村から、札幌市までの 15 市町村の広範囲に及び、道外からの参加者、移住者なども含まれる。

第 4 期からは、「MBA コース」として設置された。第 1 期から第 3 期までの修了生のうち、ステップアップとして第 4 期以降に参加した者については「図 12」

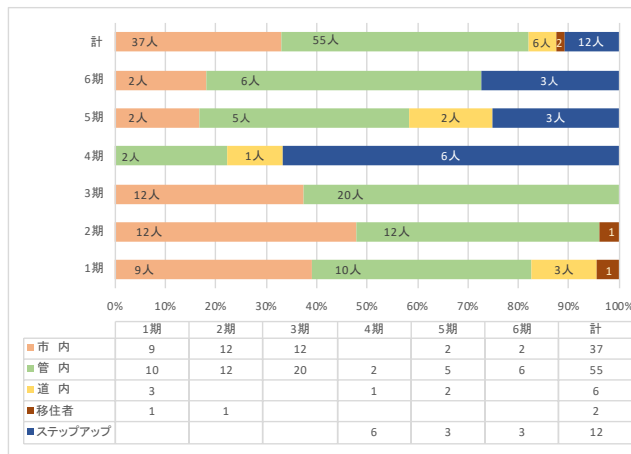


図 12 オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾卒業生 2  
資料：「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾同窓会名簿」参照により作成

に示したとおり、第 4 期において、6 名、第 5 期及び第 6 期ではそれぞれ 3 名となっており、合計 12 名の者がステップアップを目指して、それぞれのテーマについて研鑽した。

また、商品開発については、図 11 に示したとおり、修了者の 43%にあたる 48 名であり、起業家については

11%である 12 人となっている。修了者のうち、同塾の趣旨を学び、「オホーツク学」を体現している 3 つの事例については、以下のとおりである。

第 1 事例は、清里町の農家による 6 次化の事例である。妻は、第 1 期生として参加し、自家産玉ねぎが主役の肉まんである「玉ちゃんまん」を商品化した。2013 年 4 月に清里町新規店舗事業交付金、300 万円の採択を受け、これを資金の一部として、自宅敷地内に加工場併設の販売店舗「TOKO-TOKO」を同 10 月にオープンした。その後、惣菜やランチボックス提供などへと事業を広げていくなか、夫が創成塾第 5 期生として参加し、2017 年 11 月には自己資金によるカフェ部門を増設し、「農業・清里・食・可能性」をキーワードに、更なる事業展開に取り組んでいる。夫婦主体の経営であり、本業が農業であるため、農作業繁忙期である 5 月・10

月は休業と定めている。

第 2 事例は、北見市の製麺屋による商品開発と、その後の展開の事例である。北見市の製麺屋の妻が、創成塾第 4 期生として入塾した経緯は、自社の現状打破を目途としたものであった。つまり、問屋からの発注品が、自社の売上の殆どであった当時、卸値の引き下げを強いられ、危機的状況を打破するために参加を決意したのである。同塾で学ぶなか、外麦から内麦の使用へと、+ 地産地消にこだわった新商品へ転換し、そのブランディング化と同時に、販売先の開拓、確保など、今までの経営方針を覆す試みを次々と実施した。ミラノ万博に出展するなど、意欲的な販促努力が功を奏し、売上アップ、店舗増築、都市圏への販路の拡大などを実現し、創業 70 周年を迎えた現在は、「麺を通じて、地域の価値を最大化すること」、「この地に住む全ての人にとっての麺の研究所」とすることを目的としたコミュニティスペースを開設し、食に関する情報発信・情報共有を通じて、よりよい製品作り、コミュニティ作りを目指している。

第 3 事例は、札幌市から第 4 期生として参加したエステサロン経営者による事業展開事例である。夫が札幌市内で営んでいた農業をベースに、農業生産法人をたちあげ、「札幌黄玉ねぎ」の生産にこだわった。「美しさは、農と食から始まる」という、「農」×「食」×「美」をコンセプトとして、エステサロン併設のイギリス風カフェを札幌市美術館の近くにオープンし、北海道産、オホーツク産にこだわった食の提供を実践し、マスコミからの注目度も高い活動を行っている。

以上については、「オホーツク学」を拠り所として、自分自身を含めたその環境を一步前へ進め、地域活性化へ貢献した実学的な実践事例である。こういった事例の一方で、更なる高度な研究を欲して同大学大学院へ進学する者も出現するなど、他大学の取り組みとは一線を画する実績を有していると言える。現時点の達成度、地域への貢献度は十分評価できる。しかしながら、ここからの課題としては、雇用創出へ繋げることであり、また、長期的かつ安定的な利益を得ていくことにあるが、このことについては、実学センターからの継続的な指導も含めて、見守っていく段階にある。また、こういった活動を将来的に支えていくためにも、実学センターの機能充実は欠くことのできない要素であることは言うまでもない。

「創成塾」への養成修了者の地域分布は、網走市を中心とした近隣町村から、札幌市までの 15 市町村の広範囲に及んだ。その成果については、2018 年までの修了者は 125 名にのぼる。また、図 11 で示した様に、2015 年までの修了者 112 名のうち、商品を開発した者は 48 名、起業に至った者は 12 名、また、各地域のまちづくりの審議会メンバー等の一員として参加などの成果をあげている。前述の成功事例の様に、事業を広げていく者、ふるさと納税を始めとして、販路や規模を着実に広げていく者、第二弾、第三弾の商品を手掛ける者がいる一方、商品を作り

上げることがゴールとなり、その先の販路開拓、販売促進などの壁により、道半ばで失速してしまう事例についても、残念ながら見受けられる現状にある。

「創成塾」に在籍中は、提供されたカリキュラムで学ぶなかで得るものは多く、学ぶ意欲に行動力が伴うのだが、そこから一步、自発的、継続的に進むための支援、働きかけのフォローアップ体制整備が必要であり、後述の NPO 法人創成塾が、その役を一部、co-learning などを担っている部分はあるが、大学内の「東京農業大学オホーツク実学センター」の機能保持が、人員配置を含めて、強く望まれるところである。大学と有機的に繋がっていくことのできる仕組みが、「創成塾」で時間をかけて育んだ知識、経験、絆などの成果を一步進め、地域へ還元していくことに繋がっていくと考える。

### (3) 卒塾生による活動展開～NPO 創成塾の発足と活動～

2013 年 (平成 25 年)、「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」第 1 期生終了後に、NPO 法人創成塾が結成された。結成に際しては、同窓会機能のみで十分ではないかという意見も提出されたが、大学による地域貢献として提供された「創成塾」に集い、学んだ者たちが見いだすべき活動は、地域貢献を主たる目的とする運営形態、即ち、NPO によるものであると結論した。「創成塾」では、地域リーダー育成のために様々な講座が提供された。商品開発から販売に関連した、学内及び、北海道内外からの多彩な講師陣による講義など、整備された環境の下、学ぶ機会を得、卒塾した者たちによる組織形成を行うにあたっての最大の目的は、「地域への恩返し」であり、核となる 4 つの活動は、①「まちづくりの推進を図る活動」、②「環境の保全を図る活動」、③「経済活動の活性化を図る活動」、④「職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する活動」、以上 4 点である。会員数は、40 名程度ではあるが、地域活動に意欲的な東京農業大学の学生参加も見られる様になり、新たな展開を迎えつつある事例として、「道の駅」への出店があげられる。オホーツク海、知床半島を一望することができる「道の駅 流氷街道網走」は、漁船が行き交う網走川河口に位置し、観光案内所を有し、地域のグルメを味わうことのできるフードコートのほか、地元のお土産品などを揃え、また、流氷時期には、砕氷船の発着場の役割を担う、地域の「観光と交流の拠点」である。

NPO 法人創成塾会員の開発商品については、同駅の NPO 法人創成塾コーナー「楽市楽座ワゴン」が常設されており、販売を行っている。このコーナーは、2016 年 4 月 23 から 5 月 8 日迄のゴールデンウィーク期間限定コーナーであったが、「好評」を博したため、期間終了後、継続して試験設置となり、そのまま常設コーナーに採用された。2017 年 (平成 29 年) 6 月 17 日北海道新聞紙上において、旅行雑誌『北海道じゃらん』が実施したアンケート調査、「みちの駅満足度ランキング」の結果が報じられた。資料 1 に示されているとおり、網走の道の駅、「流氷街道網走」が、



同調査の 1 位に選出され、その 2 つの要因のうちの 1 つとして、販売コーナー、「オホーツク楽市楽座ワゴン」の新設による、効果について紹介されたのである。

また、この出店がきっかけとなり、事業に新たな展開を迎えた 2 つの事例は、以下のとおりである。

網走の牛乳を素材に菓子製造を行っている「流水の丘カンパニー」については、

ミルクグラッセ、スコーンなど、ふるさと納税においても大きな成果をあげているが、道の駅での販売についても、安定した売上実績となっている。この道の駅での販売がきっかけとなり、コーヒーと輸入商品を扱う株式会社キャメル珈琲 (設立 1977 年 9 月、資本金 5,000 万円、本社：東京都世田谷区代田) が運営する KALDI COFFEE FARM より、商品取り扱いのオファーを受け、定期的な取引に結びついている。同社は、コーヒーと輸入食品

を扱う KALDI COFFEE FARM を国内に 421 店舗、レストラン部門 6 店舗、café 部門 6 店舗、海外にカフェ部門 4 店舗という全国規模に加えて海外展開をしている企業である。現在は、「流水の丘カンパニー」における現在の生産規模の都合上、KALDI コーヒーファームの一部店舗での販売となっている。しかしながら、季節催事である北海道フェアでは、3500 個の発注を請け負ったことを含めて、今後の可能性を大きく秘めている。

「合同会社 okhotsk-xing」は、オホーツクの素材にこだわった、安心安全美味をモットーとしたペットフード (ドッグフード・キャットフード) の商品開発、販売を行っている。その原料は、農作物への食害対策として駆除されながらも、厳しい品質管理が行われている鹿肉や、沖合底曳網漁業と水産加工を行う地元の会社から、オホーツク海で獲れる鱒、鯉、鯰の規格外品、及び、未利用品である鮭の中骨など、オホーツク素材と品質にこだわった素材として選択をしている。道の駅におけるペットフード販売の成功事例は、全国的にも珍しいとされる中、道の駅担当者の当初予想を大きく上まわる好評を博し、コーナーの定番商品となってい



資料 1 『北海道じゃらん』による 2017 年アンケート調査

「流水街道網走」第 1 位

資料：北海道新聞) 2017 年 6 月 17 日朝刊より

る。定期購入やロコミでの広がり、ペット関連業者からの OEM 受注のほか、大学発ベンチャーの東京農大バイオインダストリーからの依頼により、エミュー肉のすじ肉を利用した商品開発へと展開している。

この様に、NPO 法人創成塾の活動は、地元での認知度を着実に積み上げ、次のステップへ繋げるなど、その機能を果たしている。なお、会員間の情報交換、相互扶助、会員向け勉強会、地域へ門戸を開いた勉強会、地域イベントへの参加協力、東京農業大学オープンキャンパスへの協力などを中心に、年間事業数 15～20 程度の活動を実施しており、今後は、大学との協力体制の保持に努めながら、情報発信の体制強化と会員数の拡大を課題としている。

## 2 大学生が参画する大学開放事業事例

### 東京農業大学「オホーツク網走マラソン協力事業」についての検証と考察

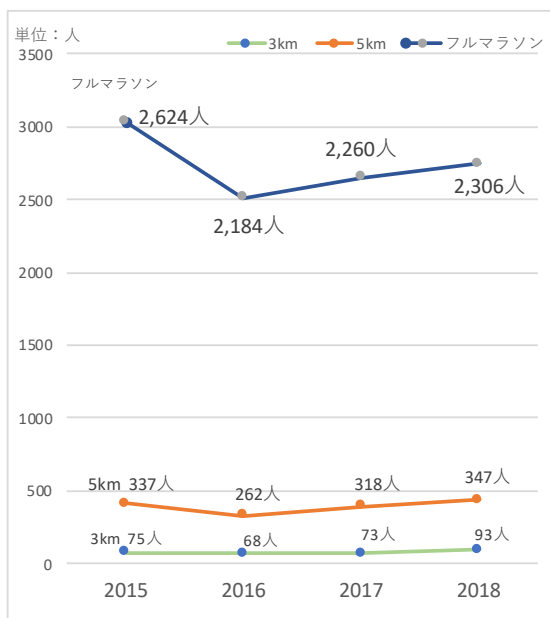


図 13

オホーツク網走マラソン エントリー人数  
「網走市観光課内部資料」2018 年 10 月参照により作成

大学開放のひとつである「学生・地域間協力活動」の実施状況は、国公立、私立大学 632 校中、553 校 (87.5%)<sup>14)</sup> であるなか、全学生の 10%以上が参加している大学は 35% である。

網走市において、2015 年から開催されている「オホーツク網走マラソン」は、東京農業大学生物産業学部とオホーツク地域における、大学と地域の相互作用による「共創共育」システムの構築を目指した経緯がある。また、「大学の人材開放による大学開放」の新たな可能性を広げていくための、2つのファクターとし

て、①労働作業による学びの構成、②次回へ繋げるカリキュラムの構築と地域創生政策との融合があげられる。同大会は、3つの部門（フルマラソンコース、5km コース、3km コース）に分かれている。各コースのエントリー人数は、図 13 に示したとおり、網走の大自然を満喫しつつ、その味覚をも存分に味わうことのできる数多くのエイドが設定されているフルマラソン (42.195km) コースへの人気は高い。また、同大会が地域に及ぼす経済効果については、網走市によると、図 14 に示されているとおり、総エントリー数は、毎年 2,700 人程度であり、経済効果については 2015 年 144,742 千円、2016 年 137,262 千円、2017 年 140,115 千円、2018 年 145,025 千円という成果をあげている。2年目である 2016 年における参加人数と経済効果の減少に

については、北海道新幹線開業を記念して開催された函館マラソンの影響が大きいと言われている。3 年目からは、総エントリー数、経済効果共に持ち直し、右肩上がりの成果をあげている。

なお、図 15 に示されているとおり、東京農業大学オホーツクキャンパスの学生は、同大会へのボランティアの主戦力として、開催初年度より、継続して活躍して

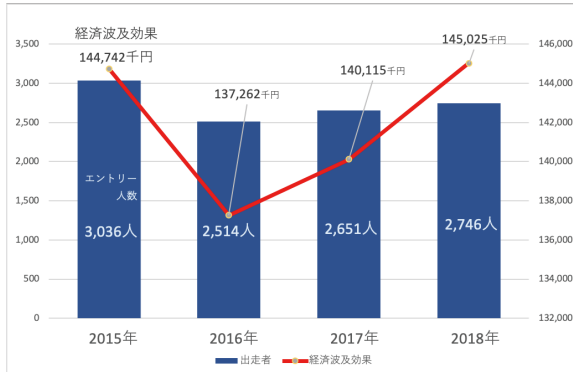


図 14 オホーツク網走マラソン経済波及効果  
「網走市観光課内部資料」2018 年 10 月参照により作成

いる。全学生の 30%にあたる 1 年生全員が参加しているが、これは同大会における総ボランティア数の 30%をも占めている。また、ランニングポータルとしては、日本最大級と言われる RUNNET では、全国 1500 以上開催されているランニング大会の中から、出場者による投票や、HP 上における大会レポートへの評価点などにより、ベスト 100 を HP 上

で公開しているが、同大会は、2017 年開催大会 100 撰に選出<sup>15)</sup>された。回答者から寄せられた意見の中には、農大生の活躍を讃える意見が多数寄せられていたことから、同大会における学生ボランティアの活躍は、大会当日の運営を支えるのみならず、外へ向けての発信にも一役買うなどの貢献を果たしている。このことから、北海道内の平均的な大学の取り組みとは、一線を画する地域貢献活動となっていることがわかる。今後の課題としては、「大学生が参画する事業について、次回へ繋げるカリキュラムの構築」が挙げられるが、このことについては、大学側が授業の中で既に取り組んでいることを確認したが、主催であるマラソン事務局または、網走市からの働きかけも欠くことができない要素であると考えられる。

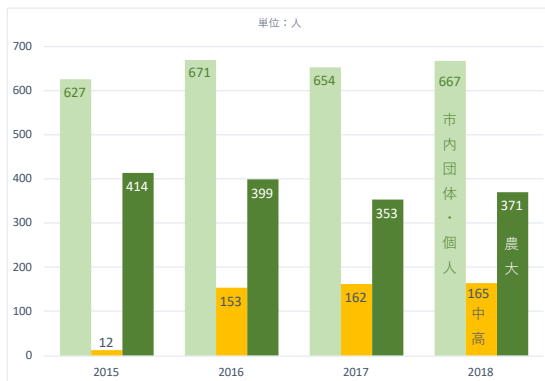


図 15 オホーツク網走マラソン ボランティア数  
オホーツク網走マラソン実行委員会事務局資料  
「ボランティア配置計画」2018 年 8 月参照により作成

へ繋げるカリキュラムの構築」が挙げられるが、このことについては、大学側が授業の中で既に取り組んでいることを確認したが、主催であるマラソン事務局または、網走市からの働きかけも欠くことができない要素であると考えられる。

### 3 共創・共育する地域と大学の仕組みづくり

ここまでの課題を整理してみると、大きく 2 つの課題に分類することができる。第 1 の課題は、「地域内ニーズへの対応に関する課題」であり、第 2 の課題は、「コーディネート機能を有する機構整備の必要性に関する課題」である。

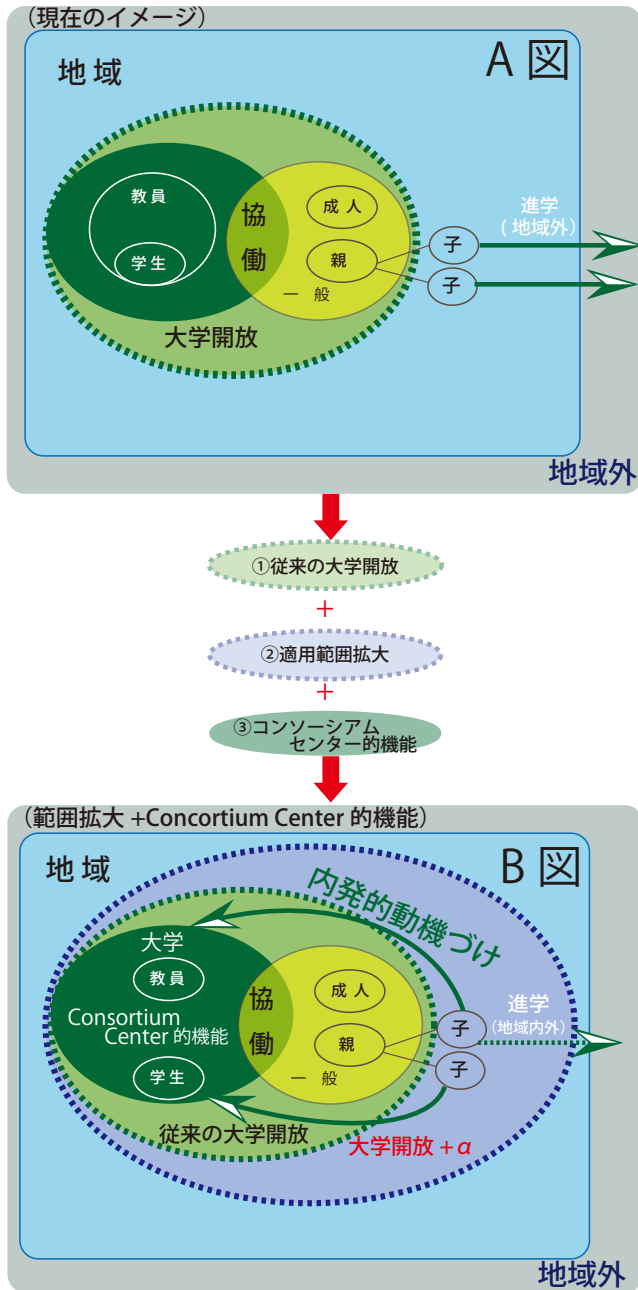


図 16 「大学開放範囲拡大 + Consortium Center 的機能」イメージ図  
筆者作成

第 1 の課題である「地域内ニーズに関して提示された課題」については、「障がい者を対象とした講座設定への取り組み」及び、「子育て世代におけるニーズの存在、ニーズに対するケアの必要性」が当てはまる。この内、「障がい者からのニーズ」については、需要があるにも拘わらず、積極的な対応が行われることが少ない顕在的ニーズである。一方、本研究の調査を通して明らかになった「子育て世代からのニーズ」については、これまで注目されなかったため、把握できていなかった潜在的ニーズである。これらに対応するための、大学開放の対象範囲拡大と Consortium Center 的機能を付加した際のイメージについて、図 16 及び、図 17 に基づいて説明を試みる。

図 16 においては、対象範囲の拡大を主体とした説明、一方、図 17 については、Consortium Center 的機能の付加についての具体的な働きについての説明を、以下のとおり試みる。

図 16 は、「大学開放対象範囲拡大 + Consortium Center 機能」のイ

メージ図である。緑色は「大学」であり、教員と学生を含む。黄色は「大学開放の対象とされている一般社会人」、また、黄緑色は「大学開放の対象者として認知されていない障がい者など」をあらわし、紫色は、現在大学開放の対象者とされていない「幼児・児童」とした。なお、障がい者などについては、現在の「大学開放」における顕在的ニーズであるという位置付けとした。従来の「大学開放」は、緑色と黄色、つまり、「大学」と「社会人」中心で構成されていた。ここに、コンソーシアム機能を付加することにより、生涯学習についての研究、子どもや保護者などへの対応調整を行うことが可能となる。幼児や児童への働きかけは、学ぶことへの内発的動機付けに繋がり、モチベーションを

しっかりと持った大学進学へと繋がり、また、地元大学の魅力が伝わることで、進学へ繋がる可能性も開かれてくる。

この取り組みについては、幼児・児童の専門課程を有さずとも、それぞれの大学が独自に保有する資源や人的資源を活用した範囲における学習機会の提供が可能であるためことから、全ての大学での取り組みが十分可能であると考ええる。

なお、この図においては、地域内における大学との関係性に重点をおいて作成したが、地域外との関係性を否定しているものではないことを付記する。

図 17 は、大学内 Consortium Center 的機能を有する部署と、地域内アウトリーチを配置したイメージを図示したものである。Consortium Center 的機能の働きについてのイメージをまとめるにあたり、根拠とした理論は、上杉孝實による「大学開放が効果的に行われるためには、住民のニーズを的確に把握すること、生涯学習の研究を進めること、生涯学習支援者の教育を行うこと、地域の連携を図ること、社会教育機関等他の教育機関や専門職団体など職能団体との提携をおこなうことなどが課題となる。そして、全学的に開放を進めるには、エクステンションセンターなど開放機構を整え、充実した教員、専門職員、事務職員の配置を行い、その運営組織は副学長など全学的に影響力のある職にある者を長としたものであることが必要である。」<sup>16)</sup> という論考にある。このことについて、下記の 6 項目へ整理を試み、「効果的に大学開を実施するための 6 つの条件」とした。その 6 つの条件については、以下のとおりである。①「ニーズの把握」、②「生涯学習の研究」④「生涯学習支援者（団体）への教育」⑤「地域・社会教育機関等との連携」⑥「開放機構の設置と職員の配置」

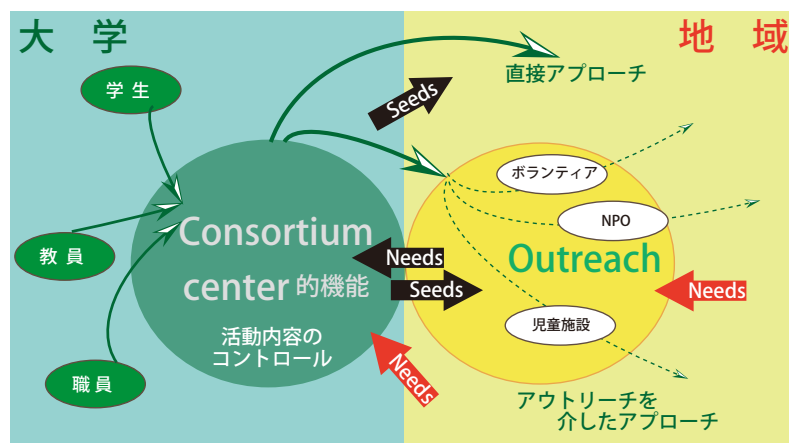


図 17 大学内 Consortium Center 機能部署&地域内アウトリーチ配置イメージ図 筆者作成

①「ニーズの把握」、と②「生涯学習についての研究」については、前述の「図 16」の中に既に含めたが、大学開放範囲拡大の図に適用範囲が拡大した部分への対応は、大学側だけで対応するには、限界がある。そこで、アウトリーチ、つまり「生涯学習支援者（団体）」を育て、基点として活用する方策が考えられる。このアウトリーチについては、③「地域連携」と⑤「社会教育機関等との連携」が当てはまる。具体的事例としては、「児

童を対象とした事業」への対応として、「児童センター」などの児童施設。また、「障がい者を対象とした事業」への対応は、NPO やボランティア団体などが考えられる。対象者への提供事業についてのすりあわせについては、大学とアウトリーチが行う。また、対象者への対応は、主にアウトリーチが担当し、ニーズを大学へ伝える役割を担う。大学は、アウトリーチ、つまり、「生涯学習支援者 (団体)」への教育と助言、統括などを担う。

こういったプロセスを繰り返した後、アウトリーチが生涯学習支援者 (団体) として成長し、機能するにつれ、大学の事務的負担も軽減される。アウトリーチとなった諸団体は、大学がカバーできない利用者対応などにより、ニーズ収集を含めて、活動は充実し、その可能性が広がる方向へ向かっていく。なお、図 17 に示した様に、大学からのアプローチは 2 つあることを付け加える。1 つは、ここまで説明したアウトリーチを介したアプローチであり、もう 1 つは、大学から地域への直接的なアプローチである。この 2 つのアプローチにより、多様なニーズの取り込みと、シーズの実現が可能となる。しかし、このシステムの実現のためには、⑥「開放機構の設置と職員の配置」が必須である。上杉が述べている様に、専門職員、事務職員に加えて、学内に影響力のある職にある者の配置が必要不可欠となる。ただし、スタッフの一部については、学生の登用、外部人材登用、ボランティア登用も可能であり、または、そういった人材登用が必要である可能性が高いとさえ言うことができる。しかし、この可能性を実現するためには、アウトリーチに対する教育が必須であると同様に、スタッフに対する教育も不可欠であることは言うまでも無い。

## おわりに

以上の分析の結果から、本論の結論としては、行政以外の「社会の力」を積極的に取り入れる地域共生社会構築実現のために、「大学開放」を相対化し、その適用範囲を拡大することの必要性と共に、地域の主体性を育むことの必要性、つまり、大学を軸とする体制から地域連携であるアウトリーチを加えた研究教育の多様な展開が更に必要であることが、明らかになった。

出相泰裕が、「地域が大学に求めている地域貢献の役割は、単なる「アドバイザー」よりむしろ一緒に汗を流す「パートナー」へとかかわってきているのではないかと推測でき、大学開放の今後の在り方を探る上で示唆的である。」<sup>17)</sup>と述べている様に、「大学開放」が、地域的ニーズを汲み取り、シーズを仕掛けていくためには、図 16 及び図 17 において提案した様に、その大学の専門性だけでなく、その範囲をも超えた多用な取り組みに寄与するための大学内 Consortium Center 的機能を有した「共働体制」づくりの構築が必要であると考えられる。

その「協働体制」を担うひとつの構想として、地域の児童館や児童センターとの協働体制作りについて、ここで考えてみる。少子高齢化により、世代間交流の機会が減じてい

る昨今、人々が「学ぶ」ことを目的として集う場が求められている。小学校の学区ごとに設置されている児童館や児童センターは、小学生の鍵っ子対策のための施設というイメージがあるが、子育て支援プログラムやの提供や、施設を地域に開放するなどの取り組みも行われている。この活動を広げ、乳幼児からお年寄りまでが集うことのできる「学び」の拠点として整備するなら、守備範囲の広いアウトリーチのひとつとして機能することが期待できる。つまり、大学生が地域の子どもと関わる学習活動を展開することも可能であろうし、地域のサークルと、幼児から大学生を含めた学習・芸術活動を行うこともできる。また、地域のボランティア活動と小学生や大学生との協働による社会貢献活動を目指すなど、様々な「学び」を軸とした活動へと導く可能性が期待される。

この様に、地域の児童館や児童センターは、働きかけ方や、提供プログラムのプランニングにより、学びの拠点としてのアウトリーチとなり得る。その事例として、2019 年 4 月、網走市に誕生した全国的にも先駆的である保育所併設の児童センター（社会福祉法人運営）による取り組みは次のとおりである。2019 年 6 月～8 月に、北海道放送株式会社（HBC）は、北海道内 5 カ所の児童センターを抽出し、学童による海ごみ調査報告プロジェクト、「北海道 530（ゴミゼロ）プロジェクト」について、網走の同児童センターに依頼をしたところ、快諾した同センターは、海浜清掃に先立つ事前学習として「海洋生物とゴミ全般について」の学童向け学習会を独自に企画し、その講師を網走市漁港課、水産科学センター、及び、市内のリサイクル業者に依頼した。また、東京農業大学生にボランティアを依頼し、事前学習から海浜清掃、そしてその考察とパネル作成のための報告までの協力を得た。調査結果をとりまとめたパネルは、北海道内 2 カ所（札幌市・函館市）のエコフェスタに於いて発表され、9 月 1 日のテレビ放映による報告が終了したところである。この様に、自治体、市内事業者、大学生、学童のコラボレーションによる今回の活動は、この小さなアウトリーチの今後の活動と波及効果への一歩であり、大学を拠り所とした活動拠点の整備が望まれるところである。

上記の事例だけではなく、地域の学びの拠点は、「大学開放」を支える協働体制の一角を構成するばかりではなく、大学教育の「地域密着化」の実現へと繋がっていく。大学、自治体、地域、この 3 者の「協働体制」におけるハブとなるのは、Consortium Center 的機能を有する「大学開放」であり、今後の地域活性化をリードしていく役割を担っていくことが、大いに期待されるものである。

#### 【付 記】

本稿は、東京農業大学大学院修士論文『大学開放を通じた地域活性化の課題と可能性に関する研究～オホーツク地域の事例を中心として～』（H31. 3. 17）の一部について、とりまとめなおしたものであります。また、本稿作成にあたり、御指導を頂いた東京農業大学大学院生物産業学研究科黒瀧秀久教授に、心より感謝申し上げます。

本稿作成の機会を賜りましたと共に、御指導、ならびに、研究に対する心構え等のご

助言を賜りました、全日本大学開放推進機構 上杉孝實教授、香川正弘教授に、深く謝意を表します。

注

- 1) 五島敦子『1920年代アメリカにおける大学拡張と高等教育－質をめぐる議論を中心に－』(名古屋大学教育学部紀要)、1999年 p.94 参照。
- 2) アンケート調査 (2018.10) 北海道オホーツク地域 4 市 (網走市・北見市・釧路市・帯広市) の 4 幼児施設、保護者 178 人。
- 3) 文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書 2007」p.131.
- 4) 2018年12月23日 東京農業大学生物産業学部開学 30 周年記念式典における報告「農大が地域にもたらす経済効果」北海道 21 世紀総合研究所。
- 5) 文部科学省『第二期教育振興基本計画』2013年6月、p.2.
- 6) 進研アド「学校基本調査から見える進学動向」〈<http://between.shinken-ad.co.jp/hu/2017/02/kihonyosa.html>〉、2018.12.23.
- 7) みんなの高校情報北海道、  
網走南ヶ丘高等学校〈<https://www.minkou.jp/hischool/school/university/4239/>〉、2018.12.23.  
網走桂陽高等学校 〈<https://www.minkou.jp/hischool/school/university/4238/>〉、2018.12.23.
- 8) 上杉孝實・香川正弘・河村能夫編著『大学はコミュニティの知の拠点となれるか』ミネルヴァ書房、2016年、p.46 L16-17.
- 9) 文部科学省「我が国の高等教育の将来像 (答申)」2005年1月 pp.4-5.
- 10) 文部科学省「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」2012年6月、p.2.
- 11) 出相泰裕編著『大学開放論』大学教育出版、2014年、p.76.
- 12) 出相泰裕編著『大学開放論』大学教育出版 2014年、p.78、L25-28.
- 13) 黒瀧秀久「地域に根ざして個性を磨き、地域社会の再生に挑む」『大学評価学会年報』第12号、p.36 参照。
- 14) 文部科学省 「開かれた大学づくりに関する調査研究 2018」p.52 参照。
- 15) RUNNET「全国ランニング大会 100 撰 (2017)」 <https://runnet.jp/runtes/best100/>、2018.12.23.
- 16) 上杉孝實「生涯学習への大学の関わり－日英の比較を中心に」『UEJ ジャーナル』第17号 2015年、p.5、L25-28.
- 17) 出相泰裕編著『大学開放論』大学教育出版、2014年、p.79、L24-26.

石原久美 (いしはら・くみ)

1963年、北海道小樽市生。北星女子短期大学英文科卒業。2019年、東京農業大学大学院産業経営学専攻博士前期課程修了。現在、社会福祉法人網走愛育会 いせの里児童センター館長、子育て支援部門総務課長兼務。東京農業大学オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾第1期終了を経て有志により NPO 法人創成塾を設立。現在、同副理事長。平成 27 年～平成 29 年網走市選出する未来会議委員。平成 29 年～平成 30 年 網走市総合計画審議会委員。NPO 法人全日本大学開放推進機構会員。